

平成28年度9月補正
政策予算説明資料

目 次

1. 総合政策部	1
・国際親善交流事業(イスタンブール市姉妹都市関連事業)		
・情報セキュリティ強化対策事業		
2. 福祉部	3
・介護施設等整備促進事業		
・介護ロボット導入支援事業		
3. こども未来部	5
・子育てアプリを活用した「地域・多世代子育て応援事業」		
・予防接種業務(B型肝炎ワクチン)		
4. 環境部	7
・地域連携・低炭素水素技術実証事業		
5. 農林水産振興部	8
・畜産競争力強化対策事業		
6. 建設部	9
・公営住宅等ストック総合改善事業		
7. 港湾局	10
・外国クルーズ客船誘致促進事業		
8. 教育委員会	11
・適正規模・適正配置事業		
・旧下関英国領事館隣接地公有化事業		

事業名	国際親善交流事業（イスタンブール市姉妹都市関連事業）		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 国際交流費		
総合計画の体系	第1章 第4節 国際化の推進	実施計画番号	22
担当課名	国際課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

【イスタンブール市長一行訪問団受入事業】
 昨年度末に姉妹都市イスタンブール市から本市訪問の意向表明があり、平成28年4月4日～6日の日程でイスタンブール市長一行が本市を訪れ、その受入を行った。

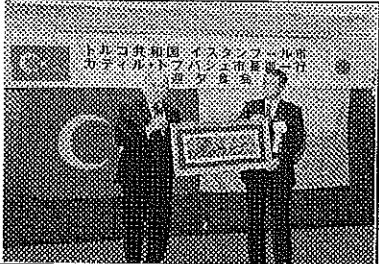
【イスタンブール市姉妹都市締結45周年関連事業】
 姉妹都市締結45周年関連事業として、平成29年2月に予定されている本市でのイスタンブール市長による記念植樹の実施、及び来年度イスタンブール市で開催される姉妹都市締結45周年記念式典にかかる事前協議に職員を派遣する費用を計上するもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
姉妹・友好都市等との交流に係る訪日団の受入数（上段）、訪問団の人数（下段）	人	(訪日団) 592人 (訪問団) 172人	(訪日団) 450人 (訪問団) 220人	(訪日団) 450人 (訪問団) 220人	→

◆参考情報

【イスタンブール市長一行訪問団受入事業】
 実施期間：平成28年4月4日～4月6日
 ・委託料 1,630千円
 ・旅費 279千円
 ○合計 1,909千円



◆予算情報

(単位：千円)

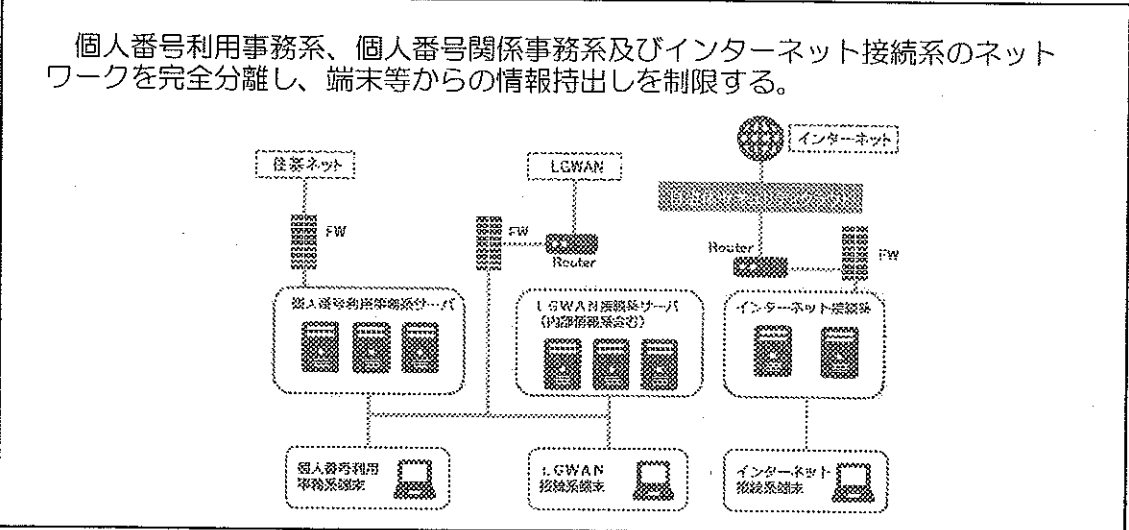
年度	H27予算	H28予算			H29予定
		補正前	補正額	計	
事業費			5,500	5,500	
主要な経費	イスタンブール市長一行訪問団受入事業		1,909	1,909	
	イスタンブール市姉妹都市締結45周年関連事業		3,591	3,591	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源			5,500	5,500

事業名	情報セキュリティ強化対策事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	194
担当課名	情報政策課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

平成27年10月にマイナンバー制度が施行され、本年1月より運用が開始された。
 また、平成29年7月からは情報提供ネットワークの稼働が予定され、本市の庁内ネットワークと全国の自治体とが連携することになる。
 自治体の情報漏えい等はマイナンバー制度に重大な影響を与えることから、国が定めた、「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づき、情報セキュリティ対策を抜本的に見直し、更なる強靱化を図る。

◆施設の概要、計画等



◆予算情報

(単位：千円)

年度	H27予算	H28予算			H29以降
		補正前	補正額	計	
事業費	100,000		23,000	23,000	
主要な経費	庁内ネットワーク改修等	60,230			
	情報持出し制限システム	39,770			
	インターネット環境整備			23,000	23,000
財源	国庫・県支出金	24,800			
	市債	75,200			
	その他特定財源				
	一般財源			23,000	23,000

事業名	介護施設等整備促進事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	187
担当課名	介護保険課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

第6期介護保険事業計画に基づき、介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるように、地域密着型特別養護老人ホーム及び認知症高齢者グループホームの施設整備費及び開設準備経費を補助するもの。
 第6期介護保険事業計画では、平成29年度事業として計上していたが、国の経済対策として平成28年度に前倒し計上するもの。

◆施設の概要、計画等

- (1) 事業年度 平成28年度
 ※財源は、県補助金（地域医療介護総合確保基金を財源とする山口県介護施設等整備補助金）
- (2) 補助内容（介護施設等整備補助金・介護施設等開設準備経費補助金）
- ①地域密着型特別養護老人ホーム施設整備費
 4,270千円×29床×2施設＝247,660千円（本庁東部圏域、長府圏域）
 - ②地域密着型特別養護老人ホーム開設準備経費
 621千円×29床×2施設＝ 36,018千円（本庁東部圏域、長府圏域）
 - ③認知症高齢者グループホーム施設整備費
 32,000千円×2施設＝64,000千円（本庁東部圏域、長府圏域）
 - ④認知症高齢者グループホーム開設準備経費
 621千円×9床×2施設＝11,178千円（本庁東部圏域、長府圏域）
- ⑤認知症高齢者グループホーム施設整備費及び開設準備経費の取り下げ
 112,767千円
- ⑥小規模多機能型居宅介護支援事業所の施設整備費及び開設準備経費の取り下げ
 37,589千円

◆予算情報

(単位：千円)

年度	H27予算	H28予算			H29以降	
		補正前	補正額	計		
事業費	380,197	152,006	208,500	360,506	187,945	
主要な経費	補助金	380,197	152,006	208,500	360,506	187,945
財源	国庫・県支出金	380,197	152,006	208,500	360,506	187,945
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	介護ロボット導入支援事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	介護保険課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

介護従事者の介護負担の軽減を図る取組が推進されるよう、事業者負担が大きい介護ロボットの導入を支援するため、一定額以上（20万円超）の介護ロボットを介護保険施設・事業所へ導入する費用を助成するもの。
 当初、14法人32事業所から介護ロボット導入事業計画書が提出されたが、全国的に導入要望が多かったため、14法人から各1事業所を選定し、927千円を上限として導入経費を補助し、3年間、使用状況等の報告を求める（モニター制度）こととしている（厚生労働省の内示方針）。
 モニター情報は、今後、厚生労働省の介護報酬等の見直しの材料となる。

◆施設の概要、計画等

【要件】

- 対象となるのは次の①～③のすべての要件を満たすもの。
- ①日常生活支援における、ア) 移乗介護、イ) 移動支援、ウ) 排泄支援、エ) 見守り、オ) 入浴支援のいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果のある介護ロボットであること。
 - ②ロボット技術を活用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する介護ロボット、または経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・導入促進事業」において採択された介護ロボット。
 - ③販売価格が公表されており、一般に購入できる状態にあること。

【対象となる主な介護ロボット】

- ①HAL、②移乗アシスト装置、③腰補助用マッスルスーツ、④ネオスケア（次世代予測型見守りシステム）、⑤ラムロックシステム（次世代予測型見守りシステム）、⑥見守りケアシステムM-1（見守りベッド）、⑦パラマウント・カリストエール（見守りベッド）



HAL(装着型介護支援ロボット)

◆予算情報

(単位：千円)

年度	H27予算	H28予算			H29以降
		補正前	補正額	計	
事業費			12,871	12,871	未定
財源	補助金		12,871	12,871	
	国庫・県支出金		12,871	12,871	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	子育てアプリを活用した「地域・多世代子育て応援事業」		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	こども家庭課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

○ 子育てアプリを構築し、各種子育て情報による子育て家庭の支援を図ると共に、子育てアプリを媒介として、地域住民、子育て関係団体、民間企業等の関係者の活動が子育て家庭の支援につながりやすい体制づくりを図る。

○ 大学生等の若年者に働きかけ、子育て家庭を支援する人材を育成すると共に、未来の子育て世代の子育てへのポジティブな意識の醸成を図る。

【子育て家庭】子育て情報が探しにくい

【市】新しい情報をすぐ発信できない

【企業等】情報発信の媒体がない

【地域住民等】支援したいが方法が分からない

子育てアプリの構築

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
(市民実感調査) 下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	35	39	43	51

◆参考情報

◆ アプリの機能（予定）

- ① プッシュ通知機能 … 登録者の住所、子どもの年齢等で、通知対象の選択が可能
- ② 子育て情報掲載機能 … 手続き等の情報を分かりやすく、常時更新して掲載が可能
- ③ 子育て施設マップ機能 … 場所だけでなく、現在地からの距離や順路も確認が可能
- ④ イベント情報掲載機能 … 常時新しいイベントや講座等の掲載が可能
- ⑤ 成長記録保存機能 … 身長、体重、予防接種等の記録が可能（母子手帳の代替機能）

◆予算情報

(単位：千円)

年度	H27予算	H28予算			H29予定
		補正前	補正額	計	
事業費			9,800	9,800	2,733
主要な経費	委託料（システム開発）		7,020	7,020	
	委託料（イベント開催）		2,214	2,214	2,214
	委託料（機械設備保守）		519	519	519
財源	国庫・県支出金		4,900	4,900	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		4,900	4,900	2,733

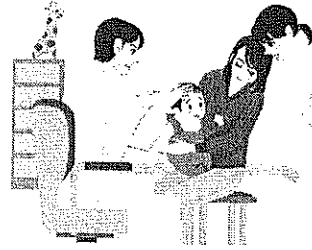
事業名	予防接種業務（B型肝炎ワクチン）		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	こども保健課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

予防接種法に基づき、発生及びまん延を予防するために、特に予防接種を行う必要があると認められている疾病については、定期の予防接種が行われている。

この度、予防接種法施行令の一部が改正され、政令で定めるA類疾病に『B型肝炎』が追加され、定期の予防接種の対象疾病となったことから、本市においても定期予防接種に追加するもの。

○対象者：平成28年4月1日以後に生まれた生後1歳に至るまでの間にある者



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
B型肝炎ワクチンの接種率	%		90	95	

◆参考情報

予防接種法及び予防接種法施行令で定められているA類疾病

- ①ジフテリア ②百日せき ③急性灰白髄炎 ④麻しん ⑤風しん ⑥日本脳炎
- ⑦破傷風 ⑧結核 ⑨Hib感染症 ⑩肺炎球菌感染症(小児がかかるものに限る。)
- ⑪ヒトパピローマウイルス感染症 ⑫痘そう ⑬水痘

◆予算情報

(単位：千円)

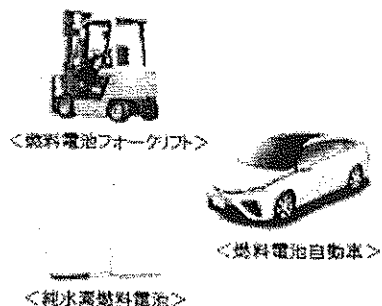
年度	H27予算	H28予算			H29予定
		補正前	補正額	計	
事業費	517,700	504,671	32,000	536,671	未定
主要な経費	予防接種委託業務	512,354	495,000	30,000	525,000
	里帰り等定期予防接種助成金		5,000	2,000	7,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	517,700	504,671	32,000	536,671

事業名	地域連携・低炭素水素技術実証事業		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費		
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	—
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

環境省の委託事業として平成27～31年度の5年間で実施する当事業は、山口県の周南コンビナートに立地する苛性ソーダ工場から発生する未利用・高純度の副生水素を回収し、周南地域で燃料電池自動車や燃料電池バス、純水素燃料電池で利用するとともに、当該水素を液化し、下関地域に輸送して同様に利用する地域モデル実証を行うものである。

平成28年度においては、簡易型水素充填設備を整備するとともに、簡易型水素充填設備から純水素燃料電池に水素を供給するための配管を敷設する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
移動体等実証機器台数	台	0	0	5	5

◆参考情報

下関地域の実施スケジュール

実施項目	実施年度	H27	H28	H29	H30	H31
水素広域輸送モデル構築、水素利用形態検討		→				
簡易型水素充填設備の設置・運用			→	→	→	→
燃料電池自動車(1台)の実証				→	→	→
燃料電池フォークリフト(2台)の実証				→	→	→
純水素燃料電池(2台)の実証				→	→	→

債務負担行為限度額
H28～H31
209,000千円

◆予算情報

(単位：千円)

年度	H27予算	H28予算			H29予定
		補正前	補正額	計	
事業費		419	53,500	53,919	88,093
主要な経費	簡易型水素充填設備設置等経費		53,500	53,500	67,260
	燃料電池車両及び純水素型燃料電池借上				14,039
	保守経費ほか	419		419	6,794
	国庫・県支出金				
財源	市債				
	その他特定財源	419	53,500	53,919	88,093
	一般財源				

事業名	畜産競争力強化対策事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 畜産業費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	30
担当課名	農業振興課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

環太平洋パートナーシップ協定（TPP）を踏まえ、国内外の産地間競争に打ち勝つため、畜産物等の高品質化・ブランド化等を推進する。
 畜産物等の高品質化・低コスト化（省力化）に必要な機械・施設等の整備に必要な経費の一部を支援する。

補助率1/3以内（県1/3 事業主体2/3）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
担い手経営体の数	人	281	283	283	283

◆参考情報

「総合的なTPP関連政策大綱」を踏まえ、競争力の強化など、将来の成長、発展を視野に入れた取組を支援するため、平成28年度に新規事業として予算措置されたもの（山口県）。

県事業名：産地競争力強化対策事業
 事業主体：3団体（事業実施者4名）
 総事業費：15,228千円
 補助金額：4,700千円

◆予算情報

(単位：千円)

年度	H27予算	H28予算			H29予定
		補正前	補正額	計	
事業費			4,700	4,700	
主要な経費	補助金		4,700	4,700	
財源	国庫・県支出金		4,700	4,700	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

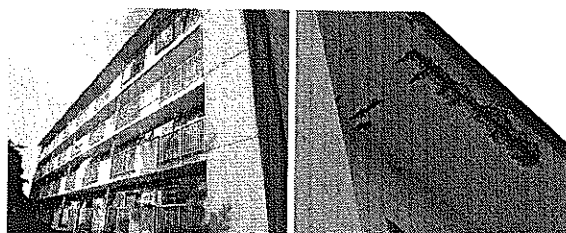
事業名	公営住宅等ストック総合改善事業				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備			実施計画番号	—
担当課名	建築住宅課			開始年度	平成17年度

◆事業の概要

下関市公営住宅等長寿命化計画に基づき、躯体の安全性確保及び耐久性の向上を図るため、石堂住宅において外壁改修工事及び屋上防水改修工事を実施する。

石堂住宅（外観）

石堂住宅（劣化箇所）



◆施設の概要、計画等

- 実施団地
 - 団地名称) 石堂住宅 (R-1～R-4)
 - 建設年度) 昭和53年度～昭和56年度
 - 経過年数) 35年～38年
 - 管理戸数) 4棟68戸
 - 主体構造) RC造地上4階建 (R-4はRC造地上3階建)
- 事業計画
 - 改修内容) 外壁改修工事及び屋上防水改修工事
 - 事業年度) 平成28年度

【設置根拠法令】下関市営住宅の設置等に関する条例

◆予算情報

(単位：千円)

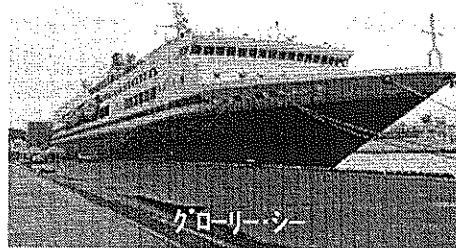
年度	H27予算	H28予算			H29以降
		補正前	補正額	計	
事業費	62,400	119,800	220,600	340,400	未定
主要な経費	委託料		32,000	32,000	
	工事請負費	62,400	87,800	220,600	308,400
財源	国庫・県支出金	31,200	59,900	110,300	170,200
	市債	31,200	59,900	110,300	170,200
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	外国クルーズ客船誘致促進事業		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	145
担当課名	振興課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

日本のクルーズ船の誘致に加え、新たに中国のクルーズ船社を中心とした外国のクルーズ船を誘致しようとするもの。

また、船型も急激に大型化しており、下関港に大型クルーズ客船の寄港を可能にするため、航行安全性の検討を行い、寄港に向けた環境整備を実施し、現在整備中の長州出島の活用促進を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
入港可能となる大型クルーズ客船（7万ト级以上）	隻	1	1	5	10

◆参考情報

本補正予算は、地方創生推進交付金を活用したクルーズ客船寄港時の歓迎セレモニー等の開催による”おもてなし”の強化を図るものである。

今年度、下関港への寄港が予定されている外国クルーズ客船（グローリー・シー）の歓迎セレモニー及び保安対策を行うもの。

また、長州出島への大型クルーズ客船の寄港実現に向けた、航行安全性を検討する基礎資料の作成を行うもの。

◆予算情報

(単位：千円)

年度	H27予算	H28予算			H29予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	48,000	37,000	22,000	59,000	未定	
主要な経費	外国クルーズ客船歓迎セレモニー等委託	8,667	19,800	10,290	30,090	
	航行安全対策調査業務	35,000		11,710	11,710	
	係船柱設置		15,000		15,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	48,000	37,000	22,000	59,000	
	一般財源					

事業名	適正規模・適正配置事業			
予算区分	一般会計	教育費	教育総務費	事務局費
総合計画の体系	第3章	第3節	学校の教育力の向上	実施計画番号 82
担当課名	教育政策課			開始年度 平成21年度

◆事業の概要

少子化等により学校が小規模化する中、下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第2期）に基づき、学校統合などを進め、よりよい教育環境を実現する。

このため、保護者等との意見交換を積極的に実施し、保護者等の適正規模・適正配置に対する理解を深め、学校統合等の合意形成に努める。

また、地元の合意が得られた神田小学校について、桜山小学校との統合に向け準備を進める。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
学校統合に関する意見交換会	回	5	12	12	—

◆参考情報

<下関市立神田小学校の統合概要>

1. 統合の対象校
下関市立神田小学校及び下関市立桜山小学校
2. 統合の時期
平成29年4月1日
3. 統合後の学校位置
下関市上新地町二丁目5番10号
(現在の桜山小学校の位置)

4. 両校の児童数（H28.5.1現在）単位：人

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特学	合計
神田小	2	4	9	8	8	18	2	51
桜山小	28	35	27	39	24	41	4	198
合計	30	39	36	47	32	59	6	249

◆予算情報

(単位：千円)

年度	H27予算	H28予算			H29予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	5,000	3,250	4,000	7,250	3,250	
主要な経費	需用費	486	348	200	548	348
	委託料	1,427		3,227	3,227	
	その他	3,087	2,902	573	3,475	2,902
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,000	3,250	4,000	7,250	3,250

事業名	旧下関英国領事館隣接地公有化事業		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—
担当課名	文化財保護課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

○事業の目的

重要文化財旧下関英国領事館隣接地の公有化により、旧領事館及び唐戸地区の歴史的景観の質的向上を図り、また、旧領事館の「火除地」（防災・防火上の空地）を確保するとともに、緊急車両・身障者用駐車場等の確保により、旧領事館施設の適切な保存管理と効果的な公開活用を図る。

○事業の概要

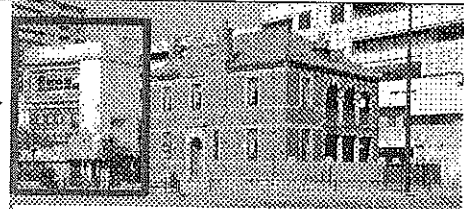
唐戸町3番地2に所在する建物（親和ビル）について、建物移転補償により、所有者による解体除却後、土地購入を行い公有化するもの。

◆施設の概要、計画等

○公有化の対象物件

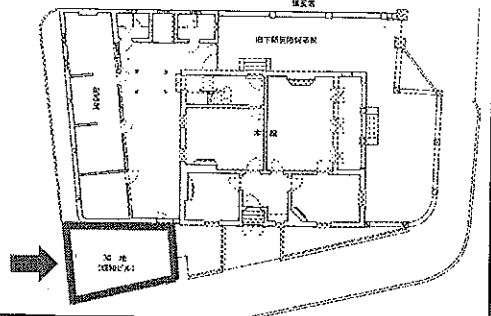
【土地】

所 在：下関市唐戸町3番地2
 （住居表示：唐戸町4番14号）
 敷地面積：38.9㎡



【建物】

名 称：親和ビル
 建築面積：39.47㎡
 延床面積：118.41㎡
 構 造：鉄筋コンクリート造・陸屋根・3F建
 店舗・居宅（昭和32年9月登記）



◆予算情報

（単位：千円）

年度	H27予算	H28予算			H29以降
		補正前	補正額	計	
事業費			25,980	25,980	
主要な経費	土地購入費		3,880	3,880	
	建物移転補償費		22,100	22,100	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		25,980	25,980	